

平成30年9月 南魚沼市議会定例会
一般質問順位表

質問順位	議席番号	質問者	日程
1	8	永井拓三	10日 (月)
2	10	塩川裕紀	
3	5	中沢道夫	
4	2	梅沢道男	
5	4	吉田光利	
6	16	中沢一博	11日 (火)
7	13	岡村雅夫	
8	6	田中せつ子	
9	22	阿部久夫	
10	21	牧野晶	
11	3	目黒哲也	12日 (水)
12	14	佐藤剛	
13	7	勝又貞夫	
14	12	鈴木一	
15	9	桑原圭美	
16	15	寺口友彦	
計		16名	

【質問方式】（いずれも質問制限時間（答弁時間を含まない。）は 30 分）

一括質問一括答弁方式： 全質問項目を一括して行い、答弁も一括して行う。
（初回は登壇して行い、質問回数は 3 回まで。）

一問一答方式： 質問及び答弁を一問ずつ行う。（ただし初回の質問は、登壇して最初の質問項目のみをまとめて行う。質問回数に制限なし）

複合型一問一答方式： 一問一答方式において、質問大項目の最初の質問はまとめて行い、以降は一問ずつ行う。

質問 順位	質問 内 容
5	1 雇用確保について
議席	
4	
吉 田 光 利 (複合型 一問一 答方式)	<p>ハローワーク南魚沼本所の直近データによると、有効求人倍率は2.72倍で県内1位となっている。仕事があることは大変喜ばしいことであるが、事業主においては事業存続にかかわる厳しい現実にある。それぞれの立場の人が一人でも多く、一時間でも長く働くことが、本人、事業主、市にとって豊かになる幸せのサイクルであり、それには官民一体の雇用確保の取組が必要と考える。以上を踏まえ林市政の所見を伺う。</p> <p>(1) 新卒雇用に向けたハローワーク・企業・学校・市の連携に新たな計画はどうか。</p> <p>(2) 「ユースエール認定制度」の積極的推進が必要と思うがどうか。</p> <p>(3) 保育所・学童の受入条件に、保護者の就業状況をきめ細かく反映することが必要と思うがどうか。</p> <p>(4) 「高齢者」「障がい者」の雇用促進が、より必要と考えるがどうか。</p> <p>(5) 予想される外国人労働者の受入拡大に伴い、環境整備とリスクをどう考えるか。</p> <p>2 サル被害対策について</p> <p>市として森林に生息する動物と共生と保護の下、被害対策に具体的に取り組んでいることは理解しているが、対策を踏まえ林市政の所見を伺う。</p> <p>(1) 森林との緩衝帯整備及び電気柵の船ヶ沢新田方式、テレメトリー発信機、レーザーによる追い払い等々、具体的対策の成果と課題にどう取り組むか。</p> <p>(2) 2024年度に創設される森林環境税による森林整備は、森林生態系の維持と保全、有効的なサル被害対策につながると考えるがどうか。</p>

質問 順位	質問 内 容
7	<p>1 新ゴミ処理施設建設地の見直しを</p>
議席	
13	
岡 村 雅 夫 (複 合 型 一 問 一 答 方 式)	<p>12月26日、2市1町の首長は、国際大学用地内を建設予定地とすることで合意した。1月26日、国際大学からおおむねの内諾を得て、2月15日、周辺集落の区長に対し説明会をやり、3月12日から6月7日まで周辺集落等への説明会が行われた。</p> <p>6月21日、市長に「国際大学用地内のゴミ焼却場建設反対についての請願」が提出された。449人の署名を添えての請願だ。</p> <p>8月21日、大和地区の議員で議長への請願を協議し、8月29日、地元の意見聴取に出向いた。参加者は43人だった。</p> <p>(1) 請願の趣旨からして、説明して同意をいただけたと考えているのか。</p> <p>(2) なぜ、国際大学用地内なのか。選定の経過を伺う。</p> <p>(3) 他の建設地を考えなければならない事態と理解するが所見を伺う。</p> <p>(4) ゴミ政策の議論が足りない。建設が主になってるが所見を伺う。</p> <p>2 (一社)南魚沼市まちづくり推進機構(MMDO)の顛末について</p> <p>第1回総会で平成29年度決算が、会計監査が適正と認められないまま上程され、決算認定が保留された。</p> <p>総会后、各種規定等を整備し、決算書の修正がなされ、理事決裁の追認が行われた。内容は、科目の移動と不適切な支出100,099円の返還を求めるものだ。</p> <p>(1) 事件の認識を伺う。</p> <p>(2) 市肝いりの推進法人が、1年で予期しない事態になった反省点を伺う。</p> <p>(3) 委託事業費について費用に見合った成果が認められたか伺う。</p> <p>(4) 平成29、30年度の各委託費が、全く同じで効果を望めると考えているか。</p>

質問 順位	質問 内 容
9	防災・災害対策について
議席	
22	
阿 部 久 夫 (一問一答方式)	<p>近年では異常気象により西日本各地が豪雨に見舞われ、多くの方が亡くなり、テレビ報道では被災地の水害や土砂災害の映像が伝えられた。誠に悲惨な状況に言葉もない。被災地の皆様にお見舞いと亡くなられた方のご冥福をお祈りする。</p> <p>地球環境の悪化が予想され、災害はいつどこで何が起こっても不思議ではなく、他人事ではなくなっている。</p> <p>これからの災害対策は行政のみならず、市民と一体となった防災・災害対応の仕組み作りが求められていると思う。</p> <p>そこで、防災・災害対策等について質問する。</p> <p>(1) 一級河川の整備は進んでいると思うが、中小河川の整備が進んでいないと思う。どのような対策を検討しているか伺う。</p> <p>(2) 土砂災害警戒情報などが発令された場合、災害規模によっては担当課だけでは対応は無理だと思うが、どのような職員体制で臨むのか伺う。</p> <p>(3) 市民の対応として、日常的に防災・災害を意識づけることが大事ではないか。市が作っているハザードマップの全戸配布など、防災教育に一層の努力が必要と考える。市の方針を伺う。</p> <p>(4) 防災教育は大人に限らず、子どもの頃からの教育が大きな力になることはすでに実証済みであるが、なんと言っても災害から自分自身で命を守る教育が必要と考える。防災教育の現状と課題を伺う。</p> <p>(5) 災害時の避難生活で切実な問題の一つがトイレである。避難所生活では、エコノミークラス症候群など命にかかわる問題が報道されている。水や食料と表裏一体で同じくらいトイレが必要とされている。災害時のトイレとして、マンホールの整備を希望するが見解を伺う。</p> <p>(6) 平成17年度から平成19年度にかけて、各行政区で自主防災組織が作られたが10年以上経過し、自主防災組織の強化や防災士の確保が必要と考えるが見解を伺う。</p>

質問 順位	質 問 内 容
10	1 都市計画の今後について
議席	(1) 都市計画税の今後の方針は。
21	(2) 都市計画道路事業の進捗状況は。
牧	(3) 都市計画道路事業の完了見通しは。
野	(4) 合併以降、国県の補助を除いた都市計画道路事業費と都市計画税の負担割合は。
晶	2 交流人口とメイドイン南魚沼の拡大を
	(1) 道の駅南魚沼「雪あかり」を建設する際の市側の話で、「道の駅などの交流拠点を作ったらイベントをしなければ成功しない」という説明があった。それにもかかわらず一番繁盛する11月3日のしおざわ秋の収穫祭を止めるのはなぜか。
	(2) 川の駅設置の考えは。
(複合型一問一答方式)	

質問 順位	質 問 内 容
1 1	1 ハザードマップと洪水時の避難に関する現状と課題について
議 席	
3	
目 黒 哲 也 (一 問 一 答 方 式)	<p>この度の西日本を中心とする大規模な水害が発生したことから、改めて被災想定区域を示し、避難に役立てるハザードマップに注目が集まっている。</p> <p>国土地理院は7月10日、地域の約3割が浸水した岡山県倉敷市真備町地区を中心としたエリアの浸水推定段彩図を公表した。これは、映像などの情報をもとに、どの場所が何メートル浸水したのかを示したものだが、実際に浸水したエリアと、同地区のハザードマップ(2016年作成)における浸水予想エリアはほぼ一致している。すべての地域で正確に予想できるのかは分からないが、ハザードマップによる予想は実際の被害状況と近いことが分かる。</p> <p>今回の水害では、残念ながら対策を施す前に豪雨となり被害を被った地域もあったが、自分が住んでいるエリアのリスクがどのくらい高いのかを知っておくことは重要なことである。ハザードマップを確認しておくことは、災害対策の第一歩であると考え。そこで以下の3点について市長に伺う。</p> <p>(1) ハザードマップは、市民に周知しているのか。またハザードマップの周知への取組はしているのか。</p> <p>(2) 現在のハザードマップは、実際に利用者(市民)目線に立ったものになっているか。</p> <p>(3) 想定最大規模の水害を踏まえた避難方法のガイドラインはあるのか。</p> <p>2 結婚支援について</p> <p>今後、定住促進や移住促進あるいは市民の幸せを拓げていくために、未婚の方に対して出会いの場の提供や結婚相談等支援体制を構築していく考えはあるのか。また結婚された方へ新生活支援は重要と考えるが市長の考えを伺う。</p>

質問 順位	質 問 内 容
15	<p>1 子どもの無料学習支援事業の拡充を</p>
議席	
9	
桑 原 圭 美 (一問一答方式)	<p>憲法第26条第2項には、義務教育は無償とすると明記されている。しかし、実際は9年間の義務教育課程において、家庭の負担は大きいものがある。義務教育の期間であっても経済的な格差による機会の平等を阻害される子どもたちがおり、さらにゆとり教育の影響で塾に通わなければ成績を維持できない状況が生まれている。また、何らかの理由で不登校になっている子どもが少なからずいる。子どもの支援をするより、保護者の自覚を促すことや家庭の環境を改善することが先だという議論があることは否めないが、南魚沼市としては、無料での学習支援を行うべきであると考える。</p> <p>(1) 子どもの学習支援事業の概要について (2) より多くの児童・生徒の参加を促すための取組について (3) 人間形成と学力向上を区別した指導について (4) 実施場所と送迎について</p> <p>2 発達相談専門医院を活用したケアの支援を</p> <p>先日開院した発達障害専門医院である「あやめ診療所」を視察した。素晴らしい先生とスタッフが、丁寧に接してくれる診療所である。不採算であろうこの専門科が当地に開業したことは、本当に歓迎すべきことである。この診療所を活かしながら、発達障害の適切なケアをすることにより、悩んでいる人たちの負担を軽減していくことにつなげていきたいものである。</p> <p>(1) 発達障害専門医院が開院した経緯と期待することについて (2) この診療所に対して可能な行政の支援について (3) 近隣自治体からの利用を促すことによる、有効なネットワークの構築について (4) 発達障害の児童・生徒に対する学習支援について</p>

質問 順位	質 問 内 容
16	<p style="text-align: center;">魚沼地域定住自立圏共生ビジョンについて</p> <p>(1) 魚沼基幹病院の新事業計画策定に合わせた地域医療等連携推進事業の見直しをどう図っていくのかがうかがう。</p> <p>(2) 南魚沼市民会館大ホール利用率向上のために圏域内の文化施設相互利用をどう活かすのかをうかがう。</p> <p>(3) グローバルITパーク事業の平成29年度総括と課題を示し、魚沼圏域での連携をどう図っていくのかをうかがう。</p>
議席	
15	
<p style="text-align: center;">寺 口 友 彦</p> <p style="text-align: center;">(複合型一問一答方式)</p>	